地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市 Ⅳ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間、直営を維持	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	7		66.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	46	18	39.1%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	4	利用者対応等を円滑に行うため。 また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	59.0%	47.6%
プール	4	0	0.0%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	72.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	0	0.0%	応募が見込めない施設については今後の導入予定はないが、一部施設については将来的に指定管理者の選定を行う予定。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	50.0%	76.0%
キャンプ場等	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である等のため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	57.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	一部の公園について、指定管理者制度の導入を検討しているが、管理棟建設等の区域駐車場業務に必要となる国の交付金配分が十分ではないことに伴い、事業進捗に遅れが生じているため。	0		70.6%	42.6%
公営住宅	44	0	0.0%	公営住宅制度の趣旨に鑑み、社会的弱者への配慮や個人情報保護を含めた適切なサービス提供などの観点から、業務の範囲について慎重な配慮が必要であり、導入に向けて継続的に検討・調整を行っている。	0		27.5%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理に係る維持管理費について検討中であるため。	0		67.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	未導入の2施設については小規模で年間の利用件数も少ないほか、現在利用状況を見ながら地域火葬場としての存続を検討している段階であり、長期契約になる傾向のある指定管理制度に適さないと思われるため。	0		21.1%	21.8%
図書館	11	0	0.0%	図書館は専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であるため、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	11	図書館は市民の生涯学習活動に寄与するため、専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	25.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	2	33.3%	地域に根ざした歴史・文化を紹介する常設展示を主として行っている施設においては直営で運営すべきと考えている。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	107	34	31.8%	講座等のソフト事業を行っている施設については、事業推進のため直営で運営するべきと考えているため。	44	公民館において、生涯学習活動の振興を図るため。 施設によっては、貸館業務などの役務が取れる事業を行うのみではなく、市の行政課題を解決するための講座を開催する必要があるため。	30.5%	23.0%
文化会館	12	1	8.3%	※津市久居アルスプラザ　2020年6月オープン、指定期間は開始準備業務を含め、2019年4月1日から2025年3月31日まで	10	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	66.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	小規模施設であり、経費の節減が見込めないため。	4	小規模な施設であるが、児童の遊べる場所であり、常駐職員が必要である。	35.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定（設置有無検討中）

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和4年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。